

## 第4回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。平和首長会議には、現在世界の160の国・地域から6,374の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっている。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の87.0%に当たる1,514に及んでおり、第4回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を11月10日及び11日の2日間長野県松本市で開催した。

初日は、平和首長会議事務総長から核軍縮に向けた国際社会の取組について報告を聞いた。次に、「松本からの平和のメッセージ」と題して、松本市文書館特別専門員による講演及び松本市の子どもたちによる平和の取組の発表等を聞くとともに、松本市の紹介ビデオ及び松本ゆかりの人たちからの平和のメッセージビデオを上映した。また、特別ゲストとして女優の樹木希林さんから平和のメッセージを頂いた。

2日目は、まず、山形県米沢市長及び長野県安曇野市長からそれぞれの市の平和に関する取組事例の報告を受け、加盟都市における今後の取組に資するものとした。

次に、日本国内における地域グループの組織化を図り、もって平和首長会議の取組の充実に資するため、平和首長会議国内加盟都市会議規約を定めるとともに、来年度以降の総会開催地について了承した。

また、日本政府に対し、唯一の被爆国として、核兵器の非合法化を目指し取り組んでいる国々と連携を図り、「核兵器のない世界」の実現に向けた国際的機運をさらに高めるとともに、「核兵器禁止条約」の早期実現に向け具体的交渉開始のリーダーシップをとるよう、別添の要請文を提出することとした。

以上のことに加え、次の事項について事務局から説明するとともに、出席者による自由な意見交換を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金の負担について
- ② 2015年NPT再検討会議への平和首長会議代表団の派遣について
- ③ 参考資料について

最後に、私たちは、核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現するため、共に行動していくことをここに宣言する。

平成26年（2014年）11月11日  
第4回平和首長会議国内加盟都市会議